

とりまとめ骨子（案）

（目次）

はじめに

I. 消防団の現状と検討の方向性

1. 消防団の現状
 - （1）消防団の現状
 - （2）消防団を取り巻く状況
2. 調査結果
 - （1）消防団員数の実態
 - （2）消防団活動の実態
 - （3）組織・運営（機能別団員制度）
 - （4）女性・学生等、多様な住民の消防団への参加
 - （5）退団、処遇、組織運営等に係る課題
3. 検討の方向性
 - （1）消防団の役割の多様化
 - （2）多様な人材の活用方策と加入促進方策
 - （3）消防団員の活動環境の整備

II. 主な課題

1. 消防団の役割の多様化への対応
 - （1）今後の消防団に係る基本的な認識
 - （2）消防団員確保全般
 - （3）機能別団員制度の活用をはじめとする団員確保に係る工夫
 - ① 大規模災害時のマンパワー確保に係る課題
 - ② 機能別団員制度の導入に係る課題
 - ③ その他（大規模団体と小規模団体の相違）
2. 多様な人材の活用
 - （1）女性団員、公務員団員、OB団員等
 - （2）自主防災組織
 - （3）学生等の若者
 - （4）企業
 - （5）その他
3. 団員の活動環境の整備
 - （1）転居や本業の多忙に伴う退団等
 - （2）報酬・装備の改善等

Ⅲ. 対応策（案）

1. 消防団の役割の多様化への対応

（1）消防団員確保全般

- ① 基本団員の確保のための工夫、基本団員に対する訓練の充実
- ② 消防団の知名度・イメージアップ

（2）大規模災害時のマンパワー確保に係る課題への対応

- ① 「大規模災害団員（仮称）」の創設
- ② その他

2. 多様な人材の活用に向けた工夫

（1）女性

（2）地方公務員

（3）消防職員・団員OB

（4）自主防災組織

（5）学生

（6）少年消防クラブ

（7）企業

（8）その他

3. 団員の活動環境の整備

（1）転居や本業の多忙に伴う退団等への対応

- ① 転居に伴う退団等への対策
- ② 本業の多忙等に伴う退団への対策
- ③ 役職を退くこと等による退団への対策

（2）報酬・装備の改善等

- ① 報酬の引き上げ
- ② 装備の充実
- ③ 消防団活動を長期間、安心して続けられる環境整備

おわりに

はじめに

I. 消防団の現状と検討の方向性

1. 消防団の現状

(1) 消防団の現状

- ・ 消防団員数の減少状況
- ・ 基本団員の重要性と機能別消防団員の活用可能性
- ・ 都市部・地方部で消防団に求められる役割の違いを踏まえた消防団員確保対策

(2) 消防団を取り巻く環境

- ・ 多様な災害の頻発（災害の多様化・大規模化に伴うマンパワー不足）
- ・ 人口減少・高齢化、雇用体系の変化（要支援者の増加と消防団員のなり手不足）

2. 調査結果

(1) 消防団員数の実態

- ・ 通常の活動のための消防団員数が不足しているとは言い難いが、大規模災害を想定すると消防団員数は不足している。
- ・ なお、小規模団体では、現時点で消防団員数が不足し、活動に支障が出ている場合もある。

(2) 消防団活動の実態

- ・ 今後、重要性が増すと考えられる主な活動としては、大規模災害活動、風水害等に係る活動、大規模災害を想定した防災訓練等が挙げられる。
- ・ 消防団が行うべき大規模災害時の活動は多岐にわたり、大規模災害時には、消防団が、多様かつマンパワーを必要とする役割を果たすことが求められる。

(3) 組織・運営（機能別団員制度）

① 機能別団員制度の評価

機能別団員制度を導入していない団体からは、「基本団員の士気の低下等に懸念」、「機能別団員制度の制度設計（役割、報酬、装備等）が課題」、「指揮命令系統の整理が課題」、「機能別団員が災害時に役に立つか、質が不明」等の意見がある。

② 機能別団員の活動内容

機能別団員の活動内容の中心は、全国的に見ると大規模災害活動である。大規模団体では、広報・指導活動、特別警戒・イベントを担う機能別団員が多い

一方、小規模団体では、機能別団員が通常の火災対応に一定の役割を果たしている。

③ 機能別団員の属性

全国的に見ると、女性、消防職員・団員OBが機能別団員となっている場合が多い。

(4) 女性・学生等、多様な住民の消防団への参加

① 女性団員や学生団員は、主に広報・指導活動、特別警戒・イベント等を担っている。

② 管内にある関係団体として、自主防災組織、社会福祉協議会、女性防火クラブ等を挙げた団体が多く、平時・災害時ともに、消防団と関係団体は様々な場面で連携している。自主防災組織や社会福祉協議会等の構成員が、消防団員としても活動する実態はあるものの、仕組み化されていない。

(5) 退団、処遇、組織運営等に係る課題

- ・ 転出による退団、本業の多忙による退団が多い。

3. 検討の方向性

(1) 消防団の役割の多様化

- ・ 消防団に求められる役割、特に大規模災害の際に求められる役割はどのようなものか。
- ・ 求められる役割を踏まえ、特に大規模災害時のマンパワー確保等のために、役割を限定・特化した消防団員のあり方をどのように考えるか。

(2) 多様な人材の活用方策と加入促進方策

- ・ 女性・学生、自主防災組織や企業の自衛消防組織の構成員等にどのような役割を担ってもらうか。
- ・ 多様な人材を対象に、消防団への加入を促すためには、どのような方策が考えられるか。

(3) 消防団員の活動環境の整備

- ・ 多様な消防団員が、消防団活動を継続しやすい環境を整えるために、何をやるべきか。

Ⅱ. 主な課題

1. 消防団の役割の多様化への対応

(1) 今後の消防団に係る基本的な認識

- ・ 消防団員の数のみならず、質も担保する必要がある。消防団のみならず、自主防災組織等を含み、将来の地域防災のあり方全体を考えるべきである。

(2) 消防団員確保全般

- ・ 消防団に対するニーズや人材の多様化に併せて、消防団に入るプロセス・ルートが多様化も必要である。
- ・ 基本団員の確保が必要である。
- ・ 基本団員であっても、災害時に備えておくべき技術を持っているか不明であるため、専門性を高め、必要なスキルを身につけるための訓練が必要である。
- ・ 基本団員の役割の見える化が必要である。
- ・ 消防団の知名度アップ、イメージアップが必要である。

(3) 機能別団員制度の活用をはじめとする団員確保に係る工夫

① 大規模災害時のマンパワー確保に係る課題

- ・ 様々な者に消防団へ参加してもらうには、消防団員の役割を明確化することが必要である。
- ・ 大規模災害を想定した場合には、消防団員数が不足するとの懸念がある。
- ・ 大規模災害時には、消防団には多様な役割が求められること、消防団の活動が長期化することが想定される。

② 機能別団員制度の導入に係る課題

- ・ 機能別団員制度の制度設計（役割、報酬、装備）に課題がある。
- ・ 機能別団員に係る指揮命令系統をどうするか課題がある。
- ・ 機能別団員制度の導入に伴い、基本団員の士気が低下することや、基本団員が機能別団員に流れることに懸念がある。
- ・ 機能別団員が災害時に本当に役に立つか、機能別団員の質に懸念がある。

③ その他（大規模団体と小規模団体の相違）

- ・ 小規模団体では、機能別団員が通常の火災対応等に一定の役割を果たす必要がある。

2. 多様な人材の活用

(1) 女性団員、公務員団員、OB団員等

- ・ 女性の更なる加入促進、女性団員の幅広い活用が必要である。
- ・ 地方公務員の加入促進が必要である。
- ・ OB団員に活動してもらうには、身分保障や公務災害補償を確実にすることが必要である。

(2) 自主防災組織

- ・ 消防団と自主防災組織が同様に役割を担っている点も踏まえ、相互乗り入れ等の仕組みも考えられる。一方で、自主防災組織・町内会と消防団との間で人材の取り合いとなっている実態もある。
- ・ 自主防災組織等の構成員が消防団員を兼ねる実態はあるものの、仕組み化されていない。
- ・ 地域において、自主防災組織等の中心となる担い手の育成が進んでいない。

(3) 学生等の若者

- ・ 災害ボランティア等に興味がある若者をどのように消防団に取り込むか。
- ・ 少年消防クラブから消防団への加入促進策等、年代別の加入強化策が必要である。

(4) 企業

- ・ 団員の被雇用者団員が7割以上を占める実態を踏まえ、被用者団員が消防団活動に参加しやすい環境づくり（ボランティア休暇の付与等）や、企業の自衛消防組織等の構成員の消防団への加入促進等、企業の消防団に対する理解・協力促進が必要である。

(5) その他

- ・ 地域防災の担い手として、外国人の消防団への参加が考えられないか。

3. 団員の活動環境の整備

(1) 転居や本業の多忙に伴う退団等

- ・ 転出による退団が多い。
- ・ 本業の多忙による退団が多い。特に40代の退団実態を踏まえ、出勤率が下がっても、団員を続けてもらえる工夫が必要である。
- ・ 操法訓練等の負担が重いとの意見がある。
- ・ 役職を退くことによる退団（役職の任期満了、後進に役職を譲る）等が一定数見受けられる。

(2) 報酬・装備の改善等

- ・ 入団の入り口を広げるためにも、報酬を全国的に引き上げる必要がある。
- ・ 先進的な装備を消防団に配備する等、装備の面からも活動環境の整備が必要である。
- ・ 消防団活動を長く、安心して続けてもらうための環境整備が必要である。

Ⅲ. 対応策（案）

1. 消防団の役割の多様化への対応

（1）消防団員確保全般

① 基本団員の確保のための工夫、基本団員に対する訓練の充実

- ・ 消防団の役割が多様化する中で、その役割に応じた人材確保が求められる。そのような中でも、消防団活動の中心となる基本団員の存在は必要不可欠であり、引き続き基本団員の確保に努める必要。
- ・ 消防団の活動の全容が分かりにくいため加入のハードルが高くなっているのではないかと懸念もあるため、消防団について、どのような役割があるのか明確にした上で、加入促進活動を行う必要。
- ・ 基本団員として災害時に求められる役割を踏まえ、必要な知識・技術を身につけるための訓練等を行うことが必要。

【参考】ファーストエイド研修（消防団員等公務災害補償等共済基金主催）

災害時に発生が予想される怪我等に対する応急手当等の知識・技能の普及のため、消防団員向けに研修を実施するもの。

② 消防団の知名度・イメージアップ

- ・ 多様な人材に消防団員になってもらうためには、消防団に入るプロセスやルートが多様化が必要。このため、不特定多数の層を対象とした、消防団の知名度アップのための取組が必要。
- ・ 毎年度、消防庁が実施する「消防団員入団促進キャンペーン」等における、動画やCMの活用等が有効。
- ・ 費用のかからないメディアの活用も図るべき。
- ・ 不特定多数に向けたPRと併せて、入団予備軍へ直接働きかけを行い、消防団へ勧誘することも必要。
- ・ 消防団への興味を喚起し、様々なルートからの入団を促すために、例えばドローン隊・バイク隊の編成等の先進的な活動を行う団体をPRすることも有効。

（2）大規模災害時のマンパワー確保に係る課題への対応

① 「大規模災害団員（仮称）」の創設

- ・ 大規模災害時には消防団員数が不足するとの懸念があること、大規模災害時に消防団には多様な役割が求められること等を踏まえ、大規模災害対応に役割を特化した消防団員の制度を検討する必要。例えば、「大規模災害団員（仮称）」を創設し、多くの消防団員を確保することが望ましい。また、「大規模災害団員（仮称）」の導入により、基本団員が本来の消火、救助、警戒

活動等に集中できる効果も期待される。

- ・ 「大規模災害団員（仮称）」の仕組みを示す際には、機能別団員制度の導入に係る課題とされた点に留意。

＜「大規模災害団員（仮称）」の基本的な考え方【P】＞

＜「大規模災害団員（仮称）」の留意点【P】＞

検討会での議論を踏まえ、資料2、資料3の内容を記載。

② その他

- ・ 大規模災害時には、消防団の相互応援に係る協定に基づき、消防団が比較的短期間、近隣地域へ応援出動することも考えられる。
- ・ 特に小規模団体では、機能別団員が通常の火災対応等においても一定の役割を果たす場合があることも踏まえ、「大規模災害団員（仮称）」と併せて、地域の実情に応じた機能別団員制度の活用を引き続き促進すべき。

2. 多様な人材の活用に向けた工夫

(1) 女性

- ・ 消防団員に占める女性の割合が未だ低いことを踏まえ、引き続き、女性の入団を促進することが必要。
- ・ 女性団員であっても、男性と同様の活動を任せることで、女性団員の士気が上がり、男性団員への刺激にもなるとの相乗効果が生まれる場合もある。
- ・ 女性団員の多様な活動事例等を周知し、横展開を図ることが必要。

(2) 地方公務員

- ・ 若手職員を一定期間入団させる取組等により、引き続き、地方公務員の入団を促進することが必要。
- ・ ただし、大規模災害時の災害対策本部の運営等に支障を来すおそれもあるため、大規模災害時に役割のない職員を優先的に入団させることが望ましい。また、大規模災害時の公務と消防団活動の棲み分けについて、考え方・ルールを事前に定めておく等の工夫が必要。

(3) 消防職員・団員OB

- ・ OB団員が安心して活動できるように、例えば、OB団員を「大規模災害団員（仮称）」として位置づけることにより、団員として公務災害補償の対象にすることが有効。

(4) 自主防災組織

- ・ 消防団と自主防災組織等との連携を進め、災害時における自主防災組織等の

各地域における防災活動をスムーズに行うことができるよう、自主防災組織等のメンバーが消防団員としても活動することにより自主防災組織等の活動を中心的に担う仕組みが考えられないか。

- ・ そのためにも、自主防災組織等のリーダー等の育成が必要であり、市町村は消防団や防災士等の地域にいる防災に詳しい人材を指導者として人材育成の取組を進めるべきであり、国においては標準的な教育訓練のカリキュラムや教材を作成するなど、地方公共団体の取組を支援していくことが必要。

<消防団と自主防災組織の連携の基本的な考え方【P】>

検討会での議論を踏まえ、資料2、資料3の内容を記載。

(5) 学生

- ・ 大学と地方公共団体が連携し、学生の消防団への加入促進に取り組むことが必要であり、学生が「大規模災害団員（仮称）」となるよう、関係諸所と連携し、同制度の導入を促進することが望ましい。
- ・ 先進事例の横展開を図るために、学生団員や学生防災ボランティアの活動について事例集等をまとめること等が有効。
- ・ 消防団活動を行う学生が就職活動時に活用できる証明書を発行する「学生消防団活動認証制度」の効果が高まるよう、国・地方公共団体双方が、経済界に同制度をPRすることが必要。

(6) 少年消防クラブ

- ・ 少年消防クラブの運営や指導の面で、消防署・消防団が普段から積極的に連携することや、高校生まで少年消防クラブ員を継続すること等、少年消防クラブ員として活動した後にスムーズに消防団へ入団する工夫が必要。

(7) 企業

- ・ 企業の理解促進のため、消防団協力事業所の導入促進等が必要。
- ・ 特に、法人事業税の減税や入札参加資格の加点等を消防団協力事業所に対するメリットとして設けている地方公共団体も出てきており、国としてこうした措置を更に全国に普及していくとともに、支援策の検討を行うべき。
- ・ 企業の自衛消防組織の構成員の入団や、企業等の所有する重機、バイク、ドローン等を活用した消防団への協力等について、企業や団体に働きかけることや、企業等と協定を締結すること等が有効。

(8) その他

- ・ 外国人を消防団員に任命することについては、公務員に関する基本原則を踏まえ、公権力の行使をしない範囲で活動いただくこと等に留意しつつ、外国人

が多い地域等においては、外国人も地域の防災活動に参加しながら地域防災力の強化を図ることも効果的と考えられる。

3. 団員の活動環境の整備

(1) 転居や本業の多忙に伴う退団等への対応

① 転居に伴う退団への対策

- ・ 転出先でも消防団活動を継続できるようにする仕組みづくりが必要。
- ・ 消防団員歴等を示す紹介状の発行等、転入先の市町村における入団手続きの簡素化等が考えられないか。

② 本業の多忙等に伴う退団への対策

- ・ 本業との両立が困難である等の理由により退団が見込まれる消防団員については、活動を限定した「大規模災害団員（仮称）」や休団制度の活用が有効。

③ 役職を退くこと等による退団への対策

- ・ 役職を退いた後も団員の階級に戻り、消防団にとどまることや、「大規模災害団員（仮称）」として活躍してもらうことが有効。

(2) 報酬・装備の改善等

① 報酬の引き上げ

- ・ 入団の門戸を広げるため、報酬を全国的に高い水準に引き上げる必要。

② 装備の充実

- ・ 消防団の装備の改善・充実について、集中的・計画的に進める必要。

③ 消防団活動を長期間、安心して続けられる環境整備

- ・ 消防団活動を長期間、安心して続けてもらえるよう、退職報償金の支給要件の勤続年数の区分や公務災害補償のあり方等について、検討していく必要。

おわりに